

施策評価シート(令和4年度実施施策)

総合計画 体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	施策主管課	政策財政課
	施策No.	6-2	施策名	多様な交流と連携の推進	施策主管 課長名	國分 利則
関係課	政策財政課 産業振興課					

1. 施策の目的

対 象	A 地域	意 図	A 他の地域との盛んな交流や連携が維持されている
	B 町民		B 本町を愛し定住する町民が増えている
	C 町民 (若い世代)		C 結婚・出産の希望がかなえられている
	D 町外住民		D 本町に魅力を感じて移住する人が増えている

2. 成果指標

指標名		単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	A 多様な交流と連携の推進の町民満足度 (増加) (現状値: H28-30平均)	%	58.5	65.3	66.1	66.9	67.6	68.2
				62.7	59.7			
②	B 人口における社会動態 (転入-転出) (減少抑制) (現状値: H30時点)	人	-58	-42	-39	-36	-33	-30
				-103	-130			
③	C 年間出生者数 (減少抑制) (現状値: H30時点)	人	113	100	100	100	100	100
				94	78			
④	D 移住・定住相談窓口を通じた移住世帯数 (増加) (累計) (現状値: H30時点)	世帯	26	48	53	57	61	65
				65	88			

3. 指標の分析 (成果が向上した、またはしなかった理由)

①	交流や移住・定住促進策を推進する中、町民満足度は現状地よりも1.2ポイント微増となっているが、目標値には6.4ポイント届いていない。コロナ禍により交流活動事業が令和3年度、4年度ともに停滞していること、また、当該アンケート設問における無回答者が多いことなどから交流事業や移住・定住促進政策の認知がまだ低いことなども要因としてあげられる。
②	就職や進学のために、若い世代が多く転出している。年代別割合で見ると15歳から29歳が45%を占めており、希望する就職の場所が少ないことが要因と思われる。
③	全国的な問題であるが、未婚、晩婚化に加え新型コロナウイルス感染拡大による婚姻数の低迷、出産控えが影響していると考えられる。
④	移住定住世帯数は、昨年度より23世帯増加し、若者定住住宅補助及び移住者への補助事業など、複数の移住定住施策の効果によるものと考えられる。

4. 課題に対する取組 (今年度重点的に取り組んだ課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用地販売について、1件の販売が成立し、併せて住宅団地内の維持管理を実施した。 ・テレワークのためのサテライトオフィスを整備して多様な働き方を提案できる基盤ができた。 ・移住定住の推進のために、首都圏での移住相談会を開催して相談体制を充実させ、移住サイトの充実を図った。 ・子育て支援のためのネウボラ事業について、コロナ禍で思うように進められなかったが、その中でも結婚の機会の創出のための婚活事業を実施し、また子育て世代のための様々な事業を展開した。 ・都市交流事業については、台東区が主催する「ふるさと交流ショップ」への参加などにより交流を深めた。

5. 次年度の方向性 (施策の方向性と次年度以降重点的に取り組む課題)

<p>住宅用地販売管理事業については、若者の移住定住を促すために、販売区画の分割も検討しながら、よりニーズにマッチした販売方法を検討する。また、サテライトオフィスの利活用については、デジタル田園都市国家構想に沿った方策を検討し、事業者と連携して進めていく。さらに、移住定住に関する情報発信を充実させ、空き家空き地バンクの情報や子育て支援、生活支援の情報も網羅的に提供できるようHPの構成も検討していく。ネウボラ事業については、コロナ禍で思うように事業を進めることができなかったが、今後様々な活動も正常化していくことから婚活事業から子育てまで切れ目のない支援の充実を図っていく。</p>
--

6. 施策を構成する事務事業（方向性と次年度以降重点的に取り組む主要な事業）

番号	事業通番	事務事業名	令和4年度決算額 (千円)	最終評価結果			主要事業
				成果の方向性	コストの方向性	今後の方向性	
1	5815	住宅用地販売管理事業	7,388	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
2	14413	ネウボラ推進事業	6,223	拡充	拡大	①有効性改善	○
3	14625	移住促進事業	90,720	現状維持	現状維持	⑤現状維持	○
4	16944	都市交流推進事業	1,288	現状維持	現状維持	⑤現状維持	